

事務事業名	情報公開制度関係費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	011	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2662

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 60 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市政に関する市民の知る権利を保障した情報公開制度の充実及び市政情報の情報提供施策の推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市情報公開条例					
事業実施内容	情報公開制度利用者数5,366人, 公開請求件数77件, 情報提供件数3,646件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,496 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	760 千円	情報公開の審議会・審査会委員日額報酬
		需用費	334 千円	参考図書・事務用品ほか
		使用料及び賃借料	290 千円	電子複写機賃借ほか
		役務費 旅費	107 千円 5 千円	情報公開制度運営審議会速記料 事務連絡旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 1,496 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (諸収入)	417 千円			
一般財源	1,079 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	23,873	24,523	23,865	16,083			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,401	24,749	23,847	17,901			
	事業費(支出済額)	4,101	4,513	3,438	1,496			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,300	20,236	20,409	16,405			
	①常時勤務職員等の給与等	19,360	19,251	19,196	13,092			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	2,501			
	③退職金相当額	940	985	1,213	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-528	-226	18	-1,818			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-528	-226	18	-1,818				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	55.84	427,501	57.12	429,317	55.11	433,060	36.96	435,121

成果実績	指標名	行政文書公開請求及び情報提供件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			4,597	単位 件	4,683	単位 件	4,402	単位 件	3,723	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		行政側で予め目標値を設定したうえで、その目標に対し実績として目標達成ができたか否かを測る性質のものではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				5,193.17		5,236.60		5,421.40		4,319.90	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度中に請求された情報公開請求全77件に対し、審査請求が2件提起されており、引き続き実施機関職員が情報公開制度のほか、審査請求制度に関して、より一層の理解を深める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	実施機関職員に対し、情報公開制度に係る研修等を開催する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市情報公開条例に基づき、行政文書公開請求の受付及び会議公開の事前周知の徹底並びに情報公開文書目録の整備を行い、市民の知る権利の保障を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、情報公開制度の適切な運用を図るとともに、職員研修等により職員の制度理解を促進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	情報責任者会議に関する事務	無	無	3	
2	市政情報コーナーの運営に関する事務	無	無	1	1
3	有償刊行物の頒布に関する事務	無	無	1	
4	公文書目録の整備に関する事務	無	無	3	1
5	条例等の改正に関する事務	無	無		3
8	会議公開制度に関する事務	無	無	3	1
10	情報公開請求等に関する事務	無	無	1	
12	情報公開審査会の運営	無	無	1	
13	情報公開制度運営審議会の運営	無	無	1	1
14	情報公開制度推進会議に関する事務	無	無		3
17	市長の資産公開に関する事務	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	個人情報保護制度関係費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	012	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2662

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市が保有する個人情報の適正な取扱い及び厳格な管理並びに自己情報の開示請求等への適切な対応等、個人情報保護の総合的な推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市個人情報の保護に関する条例					
事業実施内容	個人情報取扱事務登録数1,306件, 開示請求件数152件, 藤沢市個人情報保護制度運営審議会諮問件数61件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,114 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	1,490 千円	個人情報の審議会委員日額報酬
		役務費	590 千円	個人情報保護制度運営審議会会議速記料
		需用費	34 千円	参考図書・事務用品
財源内訳	R2年度 支出済額 2,114 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	2,114 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.90 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.90 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,604	22,690	22,969	19,113			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,132	22,916	22,951	19,725			
	事業費(支出済額)	2,832	2,680	2,542	2,114			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,300	20,236	20,409	17,611			
	①常時勤務職員等の給与等	19,360	19,251	19,196	16,583			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	940	985	1,213	1,028			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-528	-226	18	-612			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-528	-226	18	-612			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.87	427,501	52.85	429,317	53.04	433,060	43.93	435,121

成果実績	指標名	管理情報開示等請求件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	117	単位	155	単位	138	単位	152	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		行政側で予め目標値を設定したうえで、その目標に対し実績として目標達成ができたか否かを測る性質のものではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）			193,196.58	146,387.10	166,442.03	125,743.42					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	個人情報の適切な管理及び取扱いに関する実施機関の職員の更なる意識向上
(2) 課題解決のための今後の取組	個人情報の漏えいや不適切な取扱いによる事故防止を目的とした研修機会の更なる提供

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市個人情報の保護に関する条例に基づき、管理情報開示等請求の受付及び藤沢市個人情報保護制度運営審議会に係る事務並びに個人情報取扱事務登録簿の整備を行い、個人情報保護制度の適切な運用を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、個人情報保護制度の適切な運用を図るとともに、職員研修等により職員の制度理解を促進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	条例等の改正に関する事務	無	無		3
6	個人情報保護制度に関するその他の事務	無	無	1	3
7	個人情報取扱事務登録簿の整理	無	無	1	3
9	特定個人情報保護評価に関する事務	無	無	3	3
11	個人情報開示等請求に関する事務	無	無	1	
15	個人情報保護審査会の運営	無	無	1	
16	個人情報保護制度運営審議会の運営	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	コールセンター関係費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	001	説明	05	課等の長	藤岡 健一	電話	2577

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	市の制度やサービス・イベント等, 本市に関する問い合わせに対する一元的かつ迅速な対応と市役所代表電話番号の電話交換業務を実施するため, 自治体コールセンターを運営する。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等					
事業実施内容	藤沢市コールセンター, 代表電話交換において, 電話・ファクシミリ・eメールで市民等から寄せられた問い合わせ・取り次ぎに対応した。 ①総案内件数 21,948件 ②コールセンター一次完結率(コールセンターのみで回答が完結した割合)97.8% ③利用者満足度調査結果 平均 4.9/5点 ④電話交換総受付件数 289,984件 ⑤応答率 97.1%				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : NECネクソソリューションズ株式会社) (委託等内容 : 藤沢市コールセンター及び代表電話交換室の運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 106,664 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	経常旅費
		需用費	7 千円	事務用消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 106,664 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		委託料	106,656 千円	藤沢市コールセンター及び代表電話交換室運営業務委託料
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)				
			令和2年度	
常時勤務職員※			1.20人工	
短時間勤務職員(再任用・任期)			0.00人工	
合計			1.20人工	
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)			0.50人	

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	45,009	78,426	107,746	120,594			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,135	78,480	107,742	118,484			
	事業費(支出済額)	40,301	73,661	102,882	106,664			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	11,820			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	10,474			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	224	235	289	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	2,110			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	2,110			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	105.28	427,501	182.68	429,317	248.80	433,060	277.15	435,121

成果実績	指標名	応答率 (平成29年度まではコールセンターの応答率, 平成30年度からは代表電話の応答率)	目標	90以上	単位	90以上	単位	95以上	単位	95以上	単位
			実績	91.2	%	90.2	%	96.8	%	97.1	%
				91.2	90.2	96.8	97.1				
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			493,519.74	869,467.85	1,113,078.51	1,241,956.75					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度については、本事業の成果指標としている年間応答率95%以上を達成することができた。一方で、年間応答率を向上させるために、各課の直通電話番号を広く周知したことにより、代表電話交換への入電件数が減少傾向にあることから、仕様書に基づき、人員配置の見直しや付加業務の検討を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	入電件数が減少していることによる付加業務については、各課が実施するイベントの案内や申し込みの受付、アンケートの聞き取り等が考えられるため、全庁的に周知を行い、付加業務の募集を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コールセンター、代表電話交換ともに目標値を達成することができ、利用者満足度も高いことから市民サービスの向上を図ることができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>引き続き、コールセンターの一時完結率及び代表電話交換の応答率の目標値を維持するとともに、入電件数の減少により、代表電話交換手への負担が軽減されていることから、人員配置の見直しや付加業務の検討を進める。 また、コールセンター及び代表電話交換室の業務委託契約については、令和4年9月までの契約となっていることから、同年10月からの新たな契約に向けて、仕様書の内容等の見直しを行う。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	代表電話交換業務に関する事務	有	無	1	1
11	コールセンターに関する事務	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	市民相談費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2577

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市行政に関する市政相談, 市民の日常生活上の悩み事等の相談に応じる一般相談, 専門の相談員による特別相談を実施し, 市民の生活の安定を図る。また, 市民の意見や要望等総合窓口として広聴事務事業を実施し, 市民の意見を市政に反映できるようにする。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施内容	市政に関する相談 145件, 市政外の相談 5,330件 特別相談 14種類・相談件数 4,471件(主な相談:外国人相談 3,130件, 法律相談 796件, 交通事故相談 60件, 多重債務相談 66件) 市民の意見や要望等:陳情 34件, わたしの意見・提案箱 490件, インターネット意見・提案箱 1,831件, 手紙・はがき 51件, 電話・ファックス・来庁 254件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 神奈川県弁護士会) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:藤沢市行政相談委員会)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,776 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	2,038 千円	特別相談相談員謝礼
		需用費	179 千円	相談用法規集追録及び参考図書代
		委託料	4,380 千円	藤沢市法律相談業務委託
		負担金補助及び交付金 その他	176 千円 3 千円	法律援助事業補助金・藤沢市行政相談委員会交付金 旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 6,776 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	6,776 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	12.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,556	20,874	20,955	54,950			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,294	20,906	20,953	52,236			
	事業費(支出済額)	924	880	839	6,776			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,370	20,026	20,114	45,460			
	①常時勤務職員等の給与等	12,179	9,064	8,660	10,474			
	②会計年度任用職員の報酬等	9,057	10,821	11,281	34,337			
	③退職金相当額	134	141	173	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	262	-32	2	2,714			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	262	-32	2	2,714			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.76	427,501	48.62	429,317	48.39	433,060	126.29	435,121

成果実績	指標名	市民相談件数(一般相談・特別相談)	目標	9,927	単位	9,606	単位	10,152	単位	10,230	単位
			実績	9,606	単位	10,152	単位	10,230	単位	9,946	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,348.12		2,056.15		2,048.39		5,524.83			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特別相談について、利用者に対しアンケートを実施しており、「とても満足した」又は「満足した」との回答がとても多い一方、相談の種類によって、相談件数に偏りがみられることから、より多くの市民に様々な相談を活用してもらえよう、特別相談を広く周知する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	広報ふじさわや市ホームページ等を通じて、市民への周知を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民生活における軽易な相談ごとや困りごと、市政に関する様々な問い合わせ等に対して、一般相談員による助言や対応、専門家による助言等を提供することにより、相談者が抱える問題解決の促進が図られた。 また、市民からの市政に対する意見や要望等を収受した際は、市政に反映されるよう、速やかに関係課に共有、対応を促した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	日常生活から専門分野まで、様々な知識や手続き等を具体的に示すことにより、市民自らが問題解決を図ることができるようにする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	市政に伴う広聴に関すること	無	無	1	1
2	市政相談に関すること	無	無	1	1
3	特別相談に関すること	無	無	1	1
4	その他暮らしにまつわる相談に関すること	無	無	1	1
5	陳情に関すること	無	無	1	1
7	行政相談委員の庶務に関すること	無	無		
8	準公金(切手)の管理に関すること	無	無	1	1
9	中高層建築物等に関する紛争調整のあっせん及び調停	無	無		
10	建築紛争調停委員会の庶務に関すること	無	無		
12	外部公益通報の受付に関すること	無	無	1	1
13	パブリックコメントの手続きに関する事務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	文書館運営費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	細目	001	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	6254

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢に関する歴史資料の収集・整理・保存, 調査・研究等の成果の刊行, 資料の閲覧利用, 講座・展示・HP(電子文書館)による普及啓発事業及び行政文書の引継ぎ, 保存, 廃棄等の管理。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市文書館条例, 藤沢市公文書等の管理に関する条例						
事業実施内容	「歴史をひもとく藤沢の資料 別巻 中世文書」の刊行。古文書講座(入門, 初級, 中級)の実施。教育文化センターとの共催で歴史講座の実施。歴史資料の収集・整理。ホームページ電子文書館の運営。行政文書の引継ぎ, 保管, 廃棄の実施。市民資料室の運営。有償刊行物の販売。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社) (委託等内容 : 歴史文書・行政文書等の保管) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 23,292 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	15,876 千円	歴史文書・行政文書等の保管
		報酬	385 千円	非常勤職員報酬
		需用費	4,868 千円	歴史をひもとく藤沢の資料の刊行, 施設修繕, 光熱水費
		使用料及び賃借料	931 千円	マイクロリーダープリンター等賃借料
		その他	1,232 千円	報償費, 旅費, 役務費, 負担金補助及び交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 23,292 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (諸収入)	699 千円	
		一般財源	22,593 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	3.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	7.40 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	72,731	80,958	77,005	79,286			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	69,633	75,636	73,148	75,472			
	事業費(支出済額)	26,372	26,139	23,758	23,292			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	43,261	49,497	49,390	52,180			
	①常時勤務職員等の給与等	32,507	38,399	37,912	30,548			
	②会計年度任用職員の報酬等	9,456	9,456	9,456	19,738			
	③退職金相当額	1,298	1,642	2,022	1,894			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,098	5,322	3,857	3,814			
	①減価償却費	3,827	3,827	3,827	3,827			
	②退職給与引当金繰入額	-729	1,495	30	-13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	170.13	427,501	188.57	429,317	177.82	433,060	182.22	435,121

成果実績	指標名	HPページビュー数	目標	68,552	単位	74,309	単位	65,402	単位	68,474	単位	
			実績	74,309	単位	65,402	単位	68,474	単位	78,194	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		978.76	1,237.85	1,124.59	1,013.97						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	保存文書の増大により書庫が満杯状況であり、外部の倉庫に保管委託している状況である。
(2) 課題解決のための今後の取組	文書の電子化率の向上など。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市に伝来・所在する中世文書を中心にまとめた資料集として刊行物を発刊することにより、現在の地区区分には収まらない内容を持つ中世文書を市民にわかりやすく知らせることができた。また、収集し整理・保存を行っている資料のうち写真等の資料をデジタル化し、ホームページに掲載することにより、市民をはじめ、地域の歴史を研究する人やマスコミ利用等、多くの人が利用することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域に残る歴史資料を積極的に収集・整理し、市民にわかりやすく提供するため、刊行物やホームページで情報提供するとともに、市民の財産でもある行政文書の適正な保管を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	歴史資料の調査・収集に関すること	無	無	3	3
2	歴史資料の保存・管理に関すること	有	有	3	3
3	歴史資料の研究に関すること	有	無	3	3
4	歴史資料の提供に関すること(館内閲覧)	無	無	3	3
5	歴史資料の提供に関すること(複写)	無	無	3	3
6	歴史資料の提供に関すること(館外貸出)	無	無	3	1
7	歴史資料の提供に関すること(原文書の庁内貸出)	無	無	3	2
8	歴史資料の提供に関すること(複写物・図書類の庁内貸出)	無	無	3	3
9	歴史資料の提供に関すること(画像の提供)	無	無	2	2
10	歴史資料の複写物作成・管理に関すること(デジタル画像化・随時)	有	無	3	1
11	歴史資料の複写物作成・管理に関すること(デジタル画像化・委託)	無	無	3	1
12	歴史資料の複写物作成・管理に関すること(マイクロフィルム化・委託)	無	無	3	1
13	歴史的公文書・重要行政文書の収集・整理・保存	無	無	3	3
15	文書館収蔵資料展示に関すること	無	無	3	3

16	電子文書館の運営に関すること(随時更新)	有	無	3	3
17	電子文書館の運営に関すること(定期更新)	無	無	3	3
18	研究成果等の刊行に関すること	有	無	1	1
19	歴史・古文書講座に関すること	有	無	3	1
20	文書館運営委員会に関すること	無	無	1	1
21	保存文書の引継に関すること	無	無	1	3
22	行政文書の保存に関すること	有	有		3
23	保存文書の閲覧及び持出に関すること	無	無	1	3
24	保存文書の廃棄に関すること	無	無	1	3
25	継続保存に関すること	無	無	1	3
26	永年保存文書の見直しに関すること	無	無	1	3
27	レセプトの保存及び廃棄に関すること	無	無	2	3
28	公文書等管理委員会に関すること	無	無		1
29	公文書等管理研修に関すること	有	無	1	3
30	行政資料・地域資料・国及び他の公共団体資料の受入・配架	無	無	1	1
31	有償刊行物頒布協議	無	無	3	3
32	有償刊行物の販売及び資料の複写提供業務(市民資料室)	無	無	1	1
33	有償刊行物の販売業務(郵送)	無	無	1	1
34	有償刊行物の販売業務(掛売)	無	無	1	1
35	有償刊行物の販売業務(市民センター・単独公民館取次)	無	無	1	1
36	有償刊行物頒布実費収入等に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	市史編さん事業費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	11	細目	002	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	6254

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市史編さんに必要な関係資料の収集、整理、解説分析や調査研究などを実施し、戦後史を中心とした市史の編さんを行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市史編さん委員会4回開催。令和2年度は、「市制施行80周年記念誌」の刊行準備を進め、市制施行80周年記念誌として「市民が歩んだ80年－「藤沢らしさ」を求めて－」を刊行した。市史講座と藤沢市史子ども夏期講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,976 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	346 千円	非常勤職員報酬
		報償費	2,010 千円	市制施行80周年記念誌原稿作成謝礼等
		旅費	4 千円	市史調査旅費
		需用費	1,873 千円	市制施行80周年記念誌印刷製本費等
		使用料及び賃借料	743 千円	複写機等賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 4,976 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	4,976 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.60人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,468	15,154	15,175	15,561			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,644	15,229	15,169	15,564			
	事業費(支出済額)	4,347	3,756	3,638	4,976			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,297	11,473	11,531	10,588			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	6,110			
	②会計年度任用職員の報酬等	4,531	4,728	4,728	4,099			
	③退職金相当額	313	328	404	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-75	6	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-75	6	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	36.18	427,501	35.30	429,317	35.04	433,060	35.76	435,121

成果実績	指標名	市史講座参加人数	目標	160	単位	160	単位	160	単位	160	単位
			実績	154	単位	165	単位	82	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			100,441.56	91,842.42	185,060.98	-					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市の歴史を広く市民に理解してもらうため、どのようなテーマで刊行物を発刊し、講座を開催するかは、事業の実施上常に課題となる。令和2年度の市史講座は4回開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
(2) 課題解決のための今後の取組	世の中の動き・市民のニーズなど、市の歴史をその時々合ったテーマで提供していく。講座の開催については、今後とも感染症の拡大状況を考慮し検討を行い対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市制施行80周年の記念誌として「市民が歩んだ80年－「藤沢らしさ」を求めて－」を刊行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市史編さん事業は、市史が今後とも積み重ねられていくものであることから、資料調査・研究などの業務を継続的に進め、その成果として刊行物を発刊するなど、事業を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	(続)市史編さん委員会に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	消費者保護事業費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	16	細目	001	説明	01	課等の長	藤岡 健一	電話	2592

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消費生活相談, 法に基づく商品表示の商店への立入検査等により, 消費者保護の推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	消費者基本法, 消費者安全法, 家庭用品品質表示法, 消費生活用製品安全法					
事業実施内容	消費生活相談, 法に基づく立入検査等, 消費者保護のための事業を実施した。 1 消費生活 相談件数 相談件数3,133件(延べ3,787件) 2 法に基づく立入検査 家庭用品品質表示法 17店 20品目, 消費生活用品安全法 10店 40機種 3 不用品等交換制度 登録件数 77件 成立件数 16件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 国民生活センター, 日本消費者協会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 650 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	26 千円	費用弁償(相談員), 普通旅費(職員)
		使用料及び賃借料	310 千円	消費生活相談用PC, 放射能測定用PC賃貸借
		負担金補助及び交付金	30 千円	消費生活相談員研修会負担金
		役務費 需用費	152 千円 132 千円	食品放射能汚染測定器保守点検手数料 参考図書, 消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 650 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金 県支出金 その他 ()		
		一般財源	650 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	7.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	29,783	27,201	27,385	24,512			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,881	27,142	27,375	24,818			
	事業費(支出済額)	4,529	1,986	2,408	650			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	25,352	25,156	24,967	24,168			
	①常時勤務職員等の給与等	10,141	10,084	10,055	8,728			
	②会計年度任用職員の報酬等	14,719	14,556	14,277	14,899			
	③退職金相当額	492	516	635	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-98	59	10	-306			
	①減価償却費	178	178	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-276	-119	10	-306				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	69.67	427,501	63.36	429,317	63.24	433,060	56.33	435,121

成果実績	指標名	消費生活相談のべ件数	目標	3,123	単位	3,107	単位	3,938	単位	3,671	単位
			実績	3,107	単位	3,938	単位	3,671	単位	3,787	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,585.77	6,907.31	7,459.82	6,472.67					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ネットショッピングの普及や新たな違法商法などによるトラブル、法改正など、消費生活に関するトラブルや相談への迅速かつ適切な対応が求められている。
(2) 課題解決のための今後の取組	消費生活相談員のレベルアップのための研修や最新のトラブルの現状などについて情報収集を行い、相談員相互の共有を図り、相談業務に反映する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消費生活相談員による消費生活相談の実施により、消費に関するトラブル対応への支援や情報提供を行うとともに、消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法に基づく店舗立ち入り検査により、消費生活の安定と向上を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	社会の状況に応じ変化する消費の課題に対応するため、消費生活相談員の研修参加等により、法改正や新しいトラブル例への対応策を学び、新しい違法商法等の情報を収集して共有を進めることで、消費生活に関するトラブルへの迅速かつ適切な対応を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	消費生活団体の事務に関すること	無	有	1	
6	消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法の事務に関すること	無	無	1	
7	消費生活相談及び相談内容の登録に関すること	無	無	1	
8	消費生活相談担当者会議、相談員研修等の情報の共有化に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	消費者啓発事業費										担当課	部課名	市民自治部市民相談情報課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	16	細目	001	説明	02	課等の長	藤岡 健一	電話	2592

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消費生活講座や消費生活展の実施などを通じて、消費者の知識の向上を図り、消費者の自立の支援に努める。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	消費者基本法					
事業実施内容	消費者の知識の向上を図り、消費者の自立を支援するため、新型コロナ感染拡大防止に取り組みつつ、消費生活出前講座の実施や、情報紙の配布等による啓発を行った。 1 消費生活出前講座等 1回 参加者30人 2 消費生活情報紙Lifeの発行 (154,000部)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委託等内容 : 消費生活情報紙梱包配布業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 961 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	57 千円	講演会講師謝礼, 要約筆記謝礼
		需用費	494 千円	消費生活情報紙の印刷
財源内訳	R2年度 支出済額 961 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	961 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,669	11,968	12,101	10,622			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,945	12,087	12,091	10,928			
	事業費(支出済額)	2,312	1,487	1,401	961			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,633	10,600	10,690	9,967			
	①常時勤務職員等の給与等	10,141	10,084	10,055	8,728			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	492	516	635	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-276	-119	10	-306			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-276	-119	10	-306			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.64	427,501	27.88	429,317	27.94	433,060	24.41	435,121

成果実績	指標名	消費生活講座及び消費生活展参加者	目標	1,370	単位	1,095	単位	852	単位	1,049	単位
			実績	1,095	単位	852	単位	1,049	単位	30	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		11,569.86		14,046.95		11,535.75		354,066.67			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	消費生活に関するトラブルの未然防止のため、消費者が必要とする最新の情報を収集するとともに、消費者に提供する機会や方法を検討する。
(2) 課題解決のための今後の取組	消費者として市民が必要とする情報や、トラブルの未然防止に繋がる情報を提供できるよう最新の情報の収集に努めるとともに、広報紙への掲載や情報紙の発行、消費生活に関する講座や消費生活展の開催など、市民に情報を提供する方法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナ感染拡大防止のため、消費生活講座や消費生活展は開催中止としたが、広報紙へのトラブル事例の掲載や消費生活情報紙Life(ライフ)の発行、ラジオ番組内での情報提供等により、トラブルの未然防止や、消費者としての知識向上に向けた消費者啓発事業を実施した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	トラブル事例や消費生活に関する最新の情報を収集し、消費生活情報紙Life(ライフ)の発行や広報紙への掲載、消費生活講座や出前講座、消費生活展等の開催等により広く情報提供や注意喚起を行い、消費生活に関するトラブルの未然防止と、市民の消費生活に関する知識の向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	消費者行政の企画に関すること	無	無	1	
2	消費生活講座(出前講座)による普及啓発に関すること	無	無	1	1
3	広報紙等による普及啓発に関すること	無	無	1	
4	消費生活展に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/4
----	-------	----	------	-----	----------